

教育内容の充実と 特色のある教育の推進

立 志 会 神谷 定雄 議員



問 地域の声として「知立南小学校における適応指導教室開設に関する意見書」が知立市民生・児童委員連絡協議会により提出された。*適応指導教室の必要性は。

答 課題はあるが必要である。

問 教員を配備・開設運営するには、人件費、運営にかかる費用等が必要。予算確保の考えは。

答 人員確保を含め担当課と協議が必要。

問 すでに適応指導教室を運営している他市や、専門家から学ぶ機会をつくって勉強会を開き、適応指導教室で教職者と一緒に働く人材を育て、手厚く支援することはできないか。

答 不登校や特別な支援が必要な児童生徒への指導については、不登校・いじめ未然防止対策協議会が中心となり教員研

修を実施している。今後、近隣市町の様子も注視していきたい。

問 適応指導教室の利用を希望する家庭に対しての情報提供の方法は。

答 該当する生徒の担任が、家庭訪問などを通して情報を提供。また、適応指導教室の担当者やスクールカウンセラーなどが、適応指導教室からの便りを発行し、すべての生徒・保護者に適応指導教室の様子を情報提供している。



※適応指導教室：市町村の教育委員会が、長期欠席している不登校の小中学生を対象に、学籍のある学校とは別に設置する、学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標としている教室

高齢者福祉サービスと 介護保険サービスについて

立 志 会 高木 千恵子 議員



問 高齢者福祉サービスの17項目が広報ちりゅうで紹介された。内容変更時には利用者の実態調査と十分な意見集約を。

答 変更時には利用者やケアマネジャーなど関係者の意見を多く聞き進めていく。

問 高齢者総合相談窓口の地域包括支援センターが2か所となった。市ホームページで地域包括支援センターの仕事内容など、一目でわかるようにすべきでは。

答 今後、見やすいものに替えていく。

問 市の要介護認定率が近隣市と比べて低い。要介護認定制度の公平な運用のための、認定調査員の研修などの実施は。

答 本年は全国一律の研修をインターネットを利用して実施。

問 厚労省は介護保険サービス（生活支援）の掃除や買物など、同居世帯であっ

ても個々の状況に応じて支援するとあるが、ケアプランに反映しない事業所がある。厚労省通知を徹底すべきでは。

答 内容を確認し、各事業所に周知する。

問 コロナ禍でのマスク着用は飛沫感染予防に有効だが、熱中症など心配される。マスクの正しい利用方法など周知すべき。

答 こまめな水分補給や他人との距離が2 m以上でのマスクの使用など、熱中症予防を広報など活用し情報提供していく。



災害発生時における対応の強化



立志会 風間 勝治 議員

問 令和3年5月に、避難情報に関するガイドラインが改正・公表された。令和元年の台風第19号等で、住民の的確な避難に繋がっていないという、中央防災会議の下部組織の提言を受けたもの。警戒レベル4で避難指示に、警戒レベル3で高齢者等避難に一本化されているが、改正ポイントは。また、住民が自ら命を守る行動を迅速に取ることも主眼となっており、避難情報の周知徹底を図るべき。

答 緊急時に避難指示に統一等、自らの判断で命を守る最大限の安全な方法を取れるように改正。内容はホームページや※すぐメール、公式LINE、広報等に掲載。より情報の周知徹底を図っていく。

問 コロナ禍の厳しい状況下、自然災害との複合災害に備えるように、常日頃から

※すぐメール：災害情報を発信する知立市のメールサービス

らの対応強化が重要である。町内や自主防災会へのオンライン環境の整備や、有事の際の対応マニュアルづくりのサポート等、迅速に支援を図っていくべき。

答 オンライン環境の整備は、全町内会に状況調査しており、その結果を踏まえ、今後整備方法を検討していく。有事の際、自主防災会や町内会の行動マニュアルの作成は非常に重要であり、至急作成の支援をしていく。



令和2年度防災訓練

4つの環境施策の提案とゼロカーボンシティ宣言



民友クラブ 杉浦 弘一 議員

問 ※1ZEH（ゼッチ）技術導入の積極的な啓発活動と補助メニューへの追加を。

答 ※2カーボンニュートラルの推進に向け、有効な手段であるので前向きに検討する。

問 西新地地区の再開発事業に※3ZEB（ゼブ）技術の導入を。

答 地権者に説明するとともに、しっかり研究して前向きに進める。

問 カラス等によるゴミの散乱防止対策や夜間の防犯対策、朝の渋滞対策として非常に有効で、昼間の景観美化といった観点からも、可燃ゴミの路線収集を夜間から早朝にかけて実施してはどうか。

答 夜間収集のメリットは多い。委託費の増加等により、費用対効果を考えると実施は難しいが、検討する余地はある。

問 コロナ禍でクリーンサンデーが2年連続で中止になっている。ジョギングをしながらゴミを拾う新感覚のSDGsスポーツと言われている※4「プロギング」を市内各地で開催してはどうか。

答 市の行事と併せて実施する等、開催に向けて積極的に検討する。

問 ※5「ゼロカーボンシティ宣言」に対する市長の見解は。

答 国や県の指針を踏まえ、本年度中に宣言したい。



※1 ZEH(ゼッチ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネ+再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした住宅
※2 カーボンニュートラル:地球上の炭素(カーボン)の総量に変動をきたさない、CO₂の排出と吸収がプラスマイナスゼロになるようなエネルギー利用のあり方やシステムの社会実装を目指す概念
※3 ZEB(ゼブ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):快適な室内環境を実現しながら建物でエネルギーの収支をゼロとすることを旨とした建物
※4 プロギング:ゴミ拾い(PlockaUp)とジョギング(Jogging)を合わせたスウェーデン発祥のNewフィットネス
※5 ゼロカーボンシティ:「2050年までにCO₂(二酸化炭素)の排出量を実質ゼロとすることを旨とする(脱炭素化)を、首長もしくは地方公共団体から公表された都道府県または市町村

懸案事項について 個人情報保護について

日本共産党知立市議団

佐藤 修 議員



問 県条例は10月から自転車乗車用ヘルメット着用を努力義務化する。7歳から18歳までにはヘルメット購入補助があるが、7歳未満児は対象外。補助実施を。

答 他の年代に比べ、着用率が高く負傷者が少ない。補助は考えていない。

問 10月から自転車損害賠償責任保険等への加入が義務となる。被害者保護及び加入啓発のため保険料補助をすべきでは。

答 検討したが様々な種類の保険があり難しい。今後、近隣市等の事例があったら考えたい。

問 国は2022年度、未就学児を対象に国民健康保険税均等割を半額にする。市独自でせめて小学生へ減免を拡大すべき。

答 未就学児約500人、316万円が減額になる。数年後に（保険税が）県下統一と

なる。他市との調整が必要となり、市独自の減免の考えはない。

問 デジタル関連法が成立し、自治体保有の個人情報も匿名加工すれば個人情報保護の対象外として企業等が利活用できる。プライバシー権の規定がない中、AI技術による個人の特定が懸念される。国にプライバシー権の規定を求めるべき。

答 新しい個人情報保護法をよく検証し、必要性があれば要求したい。



堀切駐輪場

「高校生議会」いよいよ開催!

令和2年度から実施に向けて準備を進めてきました知立市議会「高校生議会」。いよいよ開催となります。

市内3校の生徒さんに参加していただき、各校の掲げたテーマについて議員とともに協議しながら知立のまちづくりについて考えていきます。当日を迎えるにあたり、3校の生徒さんには忙しい学校スケジュールの中、学校周辺の状況を知るため議員と一緒にまち歩きをして課題と解決策について考えたり、市担当課への質問等を通してグループ・個人で調査研究をするなど、準備を進めていただきました。知立市議会にとって、高校生の考えを直接聞くことのできる大変貴重な機会をいただくこととなりました。当日は3校の生徒さんと一緒に未来の知立市についてしっかりと話し合いたいと考えています。

と き 令和3年8月6日(金) 午後1時30分～

ところ 市役所5階 本会議場・第1委員会室他

参加校 知立高等学校・学校法人山本学園・知立東高等学校



(コロナ禍につき、開催及び傍聴につきましては、事務局または市議会ホームページにてご確認ください。)